

『同朋大学認定傾聴士』資格制度に関する一考察 (2)

—— 他機関資格制度との比較検討 ——

目 黒 達 哉

I 研究の目的

第一報では、本学において大学の独自性を出し入学定員確保の方策として、2011年度生から「傾聴士」という資格認定制度の実施に踏み切ったことを述べた。2015年3月に第1号の「同朋大学認定傾聴士」が誕生予定である。また、第一報では「同朋大学認定傾聴士」の設置の背景と概要にふれ、資格の社会的意義、社会的位置づけについて検討し、さらには実施されているカリキュラムの課題点と今後の展望について考察した。

そこで、第二報である本論文では「同朋大学認定傾聴士」と他の学校法人、学会、NPO法人、その他の団体が認定している傾聴関連の資格について比較検討するなかで、そこから見えてくる「同朋大学認定傾聴士」の独自性を抽出することを目的とする。それによって、本学が資格認定した社会的意義や将来の方向性を確認できればと考えている。

そもそも、本学をはじめ各機関が傾聴に関する資格を認定するようになったのは、傾聴ボランティアの活動に起源がある。

傾聴ボランティアの活動の歴史は、1978年にアメリカのカリフォルニア州にあるサンタモニカ福祉センターがカウンセリングの手法として実践を開始したといわれている。その後、全米各地やヨーロッパ各地に広がった。1990年代に日本に普及したといわれている。日本では、特定非営利活動法人ホールファミリーケア協会の前身である高齢者福祉任意団体の鈴

木絹英氏らが始めたとされている。

現在では、日本各地の行政機関、NPO 法人、団体などにおいて、高齢化社会における高齢者の話し相手、また児童虐待が増加するなかでの子育て支援における若い母親の悩みを聴くなどを目的とした「傾聴ボランティアの養成講座」が「傾聴」を主体として盛んに実施されるようになった。

このような現状を背景として、ボランティアの人々が自信をもって傾聴活動できる、またボランティアの人々の傾聴活動をバックアップする意味で各機関の傾聴関連資格制度が構築されるようになったと考えられる。

II 研究方法

研究方法としては、次のような手順で実施した。

1. 他機関資格制度の資料を収集する。資料の収集にあたっては、各機関の資格認定制度の案内からによるものとする。
2. 他機関資格制度の資料から本学の資格制度との比較検討を行う比較検討にあたっては、比較検討する項目を設定し、一覧表や構造図を作成する。
3. 一覧表や構造図を参考にして、それらによって本学の資格制度独自性の抽出を試み、考察をする。

III 結果（他機関資格制度と本学資格制度の比較）

現在、傾聴に関する資格制度を実施している機関は、筆者が調査したところ、本学を含めて7機関8資格であった。その中で学会、学校法人と称する3機関4資格を選び、本学の資格制度と比較検討することとした。比較検討する3機関4資格とは、特定非営利活動法人日本精神療法学会（準傾聴療法士、傾聴療法士）、特定非営利活動法人ヘルスカウンセリング学会（傾聴支援士）、学校法人日本放送協会学園 NHK 学園（コミュニケー

ション傾聴士)である。

比較検討する項目は、次のように設定した。

- ・養成目的
- ・受講者(対象者)
- ・カリキュラム内容(学習内容)
- ・スタッフはどのようになっているのか
- ・養成期間(日数・時間等)
- ・実習の有無
- ・資格認定の方法
- ・資格の活用内容
- ・資格取得後の研修

比較検討する表の作成に関しては、表1のように「傾聴関連資格の認定機関による構造比較」とした。

次にそれぞれの機関の資格制度の詳細について述べることにする。

1. 準傾聴療法士、傾聴療法士(特定非営利法人日本精神療法学会)¹⁾

この学会の目的は、「地域住民の心悩む人々に対し、いつでも、どこでも、誰にでも傾聴及びカウンセリングを提供することを基本にし、加えて、個々の問題に関する教育、指導等を行い、よって社会の発展に寄与することを目的とする。」²⁾とあり、これに基づいた準傾聴療法士、傾聴療法士の養成をしているものと考えられる。

受講者(講座の対象)は、準傾聴療法士は地域住民で、傾聴療法士は準傾聴療法士である。傾聴に関する教育訓練を受け、1年以上傾聴活動を実践している者は学会の正会員となることができる仕組みである。

カリキュラム内容(学習内容)は、準傾聴療法士と傾聴療法士では異なっている。準傾聴療法士は全9回の講座を受講し、受講後に課題レポートを期限内に提出する。全9回の講座の内容は、①傾聴とは・人の発達と言葉

目 黒 達 哉

表 1 傾聴関連資格の認定機関による構造比較

認定機関 事項	特定非営利法人 日本精神療法学会		特定非営利法人 ヘルスカウンセリング学会
資格名称	準傾聴療法	傾聴療法士	傾聴支援士
機関の目的 もしくは 養成目的	地域住民の心悩む人々に対し、 傾聴及びカウンセリングを提供 し、社会の発展に寄与する。		問題解決のための効果的な目標 設定をする SAT（構造化連想 法）技能をもつものを養成する。
受講者	地域住民	準傾聴療法士 であること	地域住民
カリキュラム 内容 (学習内容)	全 9 回の講座 を受講、受講 後、課題レポ ート提出。	実習 15 単位取 得。 5 単位ごとに 1 レポート提出 (3 レポート)	学会資格取得研修ベーシック及 びアドバンスセミナー受講。セ ミナー終了後、SAT 行動目標 化支援カウンセリング法を行う。
スタッフ	学会員 外部講師	学会員 外部講師	学会員 外部講師
養成期間 ・時間	6～8 か月間に 全 9 講座	15 日 (15 単位)	ベーシック 2 日間 アドバンス 2 日間
実習	無	有 (1 日 1 施設 1 回で 1 単位、他 2 つより選択)	無
資格認定 方法	上記のカリキュ ラム内容終了 後、学会代表 が認定。	上記のカリキュ ラム内容修了 後、学会代表 が認定。	セミナー終了後、SAT の行動 目標化支援カウンセリング法を 行い資格審査。資格認定は学会 員であること。
資格活用 内容	傾聴活動	相談業務	カウンセリングルームの開業、 クリニックの心理職。カウンセ リング関連の教員。
資格取得後 の研修等	無	日本傾聴療法 学会入会し、 年 1～2 回の研 修を受ける。	有資格者のためのリフレッシュ 研修。

『同朋大学認定傾聴士』資格制度に関する一考察(2)

認定機関 事項	学校法人日本放送協会学園 NHK 学園	学校法人同朋学園 同朋大学	
資格名称	コミュニケーション傾聴士	傾聴士（二種）	傾聴士（一種）
機関の目的 もしくは 養成目的	世代を超えて学ぶ喜びと感動を提供し、こころ豊かな社会の実現に貢献する。	建学の精神「同朋和敬」を礎に、傾聴士資格制度の目的は社会貢献である。	
受講者	地域住民	学生 (社会人学生を含む)	
カリキュラム 内容 (学習内容)	生涯学習通信講座（テキスト、DVDの視聴、レポート） 傾聴入門編 傾聴実践編 傾聴家族編	福祉・教育・宗教系で資格を一切資格取得しない学生で傾聴に関する科目履修。	福祉・教育・宗教系の資格を取得する学生で傾聴に関する科目履修。
スタッフ	NHK 学園所属講師	本学教員 非常勤講師	本学教員 非常勤講師
養成期間 ・時間	傾聴入門編 6 か月 傾聴実践編 4 か月 傾聴家族編 4 か月	4 年間	4 年間
実習	無	有 (高齢者施設で1日4時間以上を10日)	
資格認定 方法	傾聴入門、傾聴実践、傾聴家族編のすべてを修了した者に与えられる。	卒業単位を取得し、かつ実習を含めた傾聴士（一種）、傾聴士（二種）の所定単位を取得し、面接試験に合格した者に学長が認定する。	
資格活用 内容	傾聴ボランティア、介護などで傾聴を実践する。	日常の人間関係に活用する	社会福祉、教育、宗教関連の現場
資格取得後の 研修等	無	2015年3月に傾聴士（一種）共に傾聴士（二種）の第1号が誕生するため、現在検討中です。	

の関係、②「語ること」と「聴くこと」、③可塑性、④脳とパーソナリティと傾聴・ヨーロッパの現状、⑤聴ける人となる条件、ロールプレイングⅠ、⑥老人の心と体・ロールプレイングⅡ、⑦心身症の時代・欲求と成長と感情、⑧自己治癒力・事例検討、⑨実習・レポートである。傾聴療法士になるには、準傾聴療法士であることが条件で、実習を行う。

スタッフ（講座の講師）は、両資格とも学会員、外部講師である。養成期間は準傾聴療法士の場合が6か月から8か月の間に全9講座を受講することになっていて、傾聴療法士の場合は15日間となっている。

実習の有無に関しては、準傾聴療法士は無いが、傾聴療法士は実習15単位取得することが義務づけられていて、5単位ごとに1レポートを提出（全3レポート）することになっている。実習については、次より選択することができる。

- ① 施設における傾聴活動（1日1施設1回で、1単位）、
- ② 当学会が認めるカウンセリング・ワークショップへの参加（1泊2日参加で1単位、2泊3日参加で2単位、3泊4日で3単位）、
- ③ その他、当学会が認める他講座に参加（3回で1単位）。

資格の認定方法は、準傾聴療法士、傾聴療法士ともに、先に述べたようなカリキュラム内容（学習内容）を終了し、当学会の代表が認定した者に与えられる。

資格の活用内容についてであるが、準傾聴療法士は傾聴活動に活かし、傾聴療法士は相談業務となっている。尚、資格取得後の研修等の有無については、準傾聴療法士は特にない。また、傾聴療法士は資格取得後に研修・研鑽組織である「日本傾聴療法士会」に入会し、傾聴療法士の資格向上に努めるため年1～2回の研修を受けることが義務付けられている。

2. 傾聴支援士（特定非営利活動法人ヘルスカウンセリング学会）³⁾

この資格の養成目的としては、特に記述はないが、能力要件として問題解決のための効果的な目標設定をするSAT（構造化連想法）技能をもつ

者とされている。SAT法（Structured Association Technique：構造化連想法）は、筑波大学名誉教授の宗像恒次氏によって開発された。この方法はクライアントの潜在意識への気づきを深め、過去の未解決や脚本を、再解決された脚本へと変容する技法である。

受講者は地域住民で、カリキュラム内容は学会取得研修（SATカウンセラー・セラピスト研修）のベーシックおよびアドバンスセミナーを受講し、セミナー終了後にSAT行動目標化支援カウンセリング法を行う。

ベーシックコース『行動目標化支援』とは構造化されたSATリスニングの基本姿勢を身につけるとともに、問題を解決する行動の目標とするSATカウンセリング法を学ぶ。多様な相手の気質を配慮したリスニングスキルを身につける。2日間の研修になっている。1日目は6時間の研修で、研修内容は、①研修コースの案内、②SATが目指すもの、④SATリスニングの基本姿勢とモデリング、④気質コーチング、⑤気質当てゲーム、⑥SATリスニング法の小集団演習となっている。2日目は7時間の研修で、研修内容は、①SAT行動、目標化支援カウンセリング法とモデリング学習、②SAT行動目標化支援カウンセリング法のペア演習、③振り返り学習となっている。次の段階のアドバンスコース『行動変容支援』とは、理屈ではわかっているが変わらない行動のその変容を効果的に支援するために、過去の未解決な問題の再学習化、再解決化をはかることで行動脚本を変え、今抱える本当の問題解決の行動目標化を促すSAT行動変容支援カウンセリング法の理論的、実践的に学ぶとしている。研修は2日間で、1日目は6時間の研修時間である。研修内容は、①SAT行動変容支援カウンセリングとは、②支援者としての自己成長課題の気づき、③支援者としての自己成長、資格取得希望者のための学力試験（30分）となっている。また、2日目は7時間の研修時間で、研修内容は、①SAT行動変容支援カウンセリング理論とモデリング学習と演習、②SAT行動変容支援カウンセリング演習、③振り返り学習である。

スタッフは学会員や外部講師によって構成されている。実習に関しては、

施設等における実習は無い。

資格の認定方法は、ベーシック、アドバンス研修終了後、SAT 行動変容支援カウンセリング法を行い、資格審査をよって可と判断された者に資格が認定される。また、資格認定を受ける際にはヘルスカウンセリング学会の会員でなければならない。

資格活用の内容は、カウンセリングルームの開業、クリニックの心理職、カウンセリング関連の教員である。資格取得後の研修については、リフレッシュ研修が用意されている。

3. コミュニケーション傾聴士⁴⁾

この資格は、学校法人日本放送協会学園（NHK 学園）が認定している資格で、通信講座となっている。この学園の目的は、世代を超えて学ぶ喜びと感動を提供し、こころ豊かな社会の実現に貢献するとある。傾聴の養成講座の目的もこれが基礎となっていると考えられる。

受講者は地域住民である。カリキュラム内容は、生涯学習通信講座となっていて、テキスト、DVD の視聴、レポートの提出によって成り立っている。講座のポイントとしては、①傾聴で良い人間関係を築く、②傾聴の有効性、③相手のペースを守る、④資格取得を目指すとある。講座のコースには3段階あって、傾聴入門～気持ちに耳を傾ける～、傾聴実践～上達法と自分らしい聴き方～、傾聴家族編～会話を豊かに～となっている。

これらのコースを修了すると、NHK 学園認定資格「コミュニケーション傾聴士」の取得となる。スタッフはNHK 学園に所属する講師となっている。資格の活用内容についてであるが、傾聴ボランティア、介護などでの傾聴を実践する。尚、資格取得後の研修については、特に定められていない。

4. 傾聴士（二種）、傾聴士（一種）（学校法人同朋学園同朋大学）^{5) 6) 7)}

養成の目的は、建学の精神である「同朋和敬」を礎に、社会に貢献する

『同朋大学認定傾聴士』資格制度に関する一考察(2)

ことにある。大学の独自性をアピールしていくうえで、また他大学と差別化を図っていくうえでは、社会性のある試みである。

同朋大学が認定する「傾聴士」とは、対象者の話に耳を傾けて、対象者を受け容れ、対象者の話が促進されるように、また対象者の気持ちの整理がつくように援助する。さらには、対象者が傾聴士では対応できないような問題を打ち明けてきた場合には、専門家につなぐ役割も果たす。同朋大学認定傾聴士には、「一種」と「二種」が有り、いずれも同朋大学が独自に認定する資格である。

当面は、在学生のみ（社会人学生を含む）の資格認定を実施し、社会人に対する認定は今後の検討課題とする。

傾聴士（一種）とは、同朋大学が独自に認定する資格である。この資格は、社会福祉士国家試験受験資格課程、精神保健福祉士国家試験受験資格課程、介護福祉士国家試験受験資格課程、保育士課程、教職課程、真宗大谷派教師課程のいずれかの専門分野の課程を修了した者に併せて、傾聴の態度を学び、各専門分野の領域や地域社会で傾聴活動に活かすことのできる資格として与えられる。

傾聴士（二種）とは、同朋大学が独自に認定する資格で、傾聴士の最も基本的な資格である。近年、職場や家族の人間関係の問題が目立ってきているように感じられる。人間関係には、コミュニケーションが生じていて、コミュニケーションの入り口は徹底した傾聴の態度が必要であると考えられる。この資格は、職場や家族の人間関係を促進するのに役立ち、人々の心の問題を予防するために活かせる資格である。

傾聴士養成の基本的な考え方は、人間の本質に関する科目「心理・哲学分野」、対人援助の内容と方法の理解に関する科目（「社会福祉部門」、「教育・社会福祉・心理・宗教関連実験・演習」、対人援助の実践力に関する科目（「教育・社会福祉・心理・宗教関連実験・実習」）の学びを基本とし、傾聴の実践力に関する科目（「傾聴実習」）を重んじ、精神力と実践力の豊かな「傾聴士」を養成する。

目 黒 達 哉

カリキュラム内容に関して、傾聴士（一種）は、同朋大学に在籍する学生で、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、教員免許状、認定心理士、真宗大谷派教師のいずれかの資格を取得見込者で、所定の「傾聴士」養成科目を履修した者に認定される。

傾聴士（二種）は、同朋大学に在籍する学生で、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、教員免許状、認定心理士、真宗大谷派教師の資格を取得しない学生、つまり、文学部、社会福祉学部において、福祉・教育のベースとなる資格を取得しない学生で、対人援助の内容と方法の「教育・社会福祉・心理・宗教関連実験・演習分野」の科目及び対人援助の実践力の「教育・社会福祉・心理・宗教関連実験・実習分野」科目を除いた所定の「傾聴士」養成科目を履修した者に与えられる。

実習は、傾聴実践実習指導（事前学習・事後学習）と傾聴実践実習から成り立っている。実習期間は、10日、1日3時間以上の傾聴実習に高齢者施設（特別養護老人ホーム、介護保健施設、ディサービス）等に出かける。毎日、学生は、施設側の了解を得て、実習日誌に記録する。尚、実習期間中に、1回、担当教員が実習巡回指導を実施する。

資格の認定方法は、学生が卒業単位を取得し、かつ実習を含めた所定の単位が取得されているか否かの確認と、面接試験を実施することによって判定する。

資格の活用内容は、傾聴士（一種）の場合は、主として社会福祉、教育、宗教関連の現場である。また、傾聴士（二種）は、職場や家庭の人間関係において活用する。

資格取得後の研修等についてであるが、2015年3月に傾聴士（一種）、傾聴士（二種）共に第1号が誕生する予定であるため、現在検討中である。

IV 考察

1. 他機関との資格制度の比較から見えてくること

ここでは、本学の資格制度と他機関の資格制度の比較から明らかになって来たことにふれてみたい。先の「Ⅲ」で述べたことと表1から次のようなことがいえる。

認定機関として、学校法人という文部科学省が所管となっているところは、本学と日本放送協会学園（NHK 学園）と本学である。他の2つは特定非営利活動法人となっている。

学生（社会人学生を含む）を対象としている実施機関は、本学だけである。他の3機関はすべて社会人、つまり市民を対象としていることが分かる。現代社会における「傾聴」の認知度が高まりから、本学においても社会人の養成を実施していく必要はある。大学という教育・研究機関における役割は、まずは学生の養成が先決であると考え、質の高い傾聴士を社会に輩出していくことに力を注いでいくことが重要であると考えられる。今後、社会人からの要請があれば、科目等履修生として社会人の受け入れも積極的に推進していく必要がある。

カリキュラム内容について検討してみると、本学以外の養成機関は、1年以内の短期間の養成講座や通信講座における養成となっている。しかし、本学の場合は4年間という大学のカリキュラムの中に位置づけられている。本学の場合は、建学の精神である『同朋和敬』を礎に4年間の積み上げの中で資格の認定がなされる。したがって、このことは他機関のように短期間に要請が行われているのとは異なり、本学の資格制度の大きな特徴であるといえる。

傾聴関連の資格化にあっては、現場での傾聴に関する実習体験が最も重要な学習内容であると、筆者は考えている。しかし、実際に社会福祉等の現場で実習を実施して資格を認定しているところは、傾聴療法士（日本精

神療法学会)と本学の傾聴士(一種)・(二種)である。実習期間について傾聴療法士と本学の傾聴士を比較してみると、傾聴療法士は15日・15単位(1日1施設1回で1単位)で、本学の傾聴士(一種)・(二種)は10日(1日4時間以上を高齢者施設で実施)としている。実習期間という観点で言うならば傾聴療法士の方が本学の傾聴士より充実しているのではないかと考えられる。

資格認定方法は、すべての期間が所定カリキュラム内容(学習内容)の終了者に各機関の代表者が認定することになっていて差異のないことが分かった。ただし、本学の傾聴士資格制度では、面接試験を実施することが他機関の資格制度と異なるところである。面接試験は、担当教員があたる。面接試験の内容は、資格取得の動機・目的何にはか、傾聴士資格とはどのような資格なのか、資格取得後にどのように活用したいのかなどである。面接試験の最後に、資格を授与するにあたっては、被面接者の学生が適任者であるか否かを双方の合意によって確認をする。

資格取得後の活用方法では、準傾聴療法士、コミュニケーション傾聴士、同朋大学認定傾聴士(二種)は日常生活の人間関係、傾聴ボランティアの活動に役立つ資格といえる。しかし、それ以外は社会福祉、教育などの現場における傾聴やカウンセラー的職業として結びついているといえる。

さらに、資格取得後のフォローアップ・システムが重要な位置を占めると筆者は考えている。実際に傾聴活動を行った際に、傾聴者は対象者との間で話してくれない、これでよかったのだろうかなどと戸惑い、迷い、悩み、葛藤することがある。その際にそれを昇華する機会としてフォローアップ・システムを考えておく必要がある。実際にフォローアップ研修のプログラムを用意している資格制度は、傾聴療法士、傾聴支援士である。年に1~2回の研修があるが他の2機関は特に用意されていない。本学の場合は、2015年3月に第1号の資格認定者が出るため、研修については現在検討中である。

2. 傾聴関連の資格制度の専門性と職業性における本学の独自性

先のところ(IV 1.)では、本学の傾聴士と他機関の傾聴関連資格の比較検討から見えてくることを検討してきた。ここではそれらのことを踏まえ、4機関6資格の傾聴関連資格制度を専門性(専門的-非専門的)と職業性(職業的-非職業的)という二次元軸から検討し、本学傾聴士資格制度の独自性を考察したい。

図1は専門性と職業性という二次元軸で、各資格の位置づけを示したものである。専門性は「専門的-非専門的」の次元で、職業性は「職業的-非職業的」という次元で示した。

図1のように、コミュニケーション傾聴士は非職業的で非専門的な領域に位置づけられていると考えた。これはコミュニケーション傾聴士が家庭

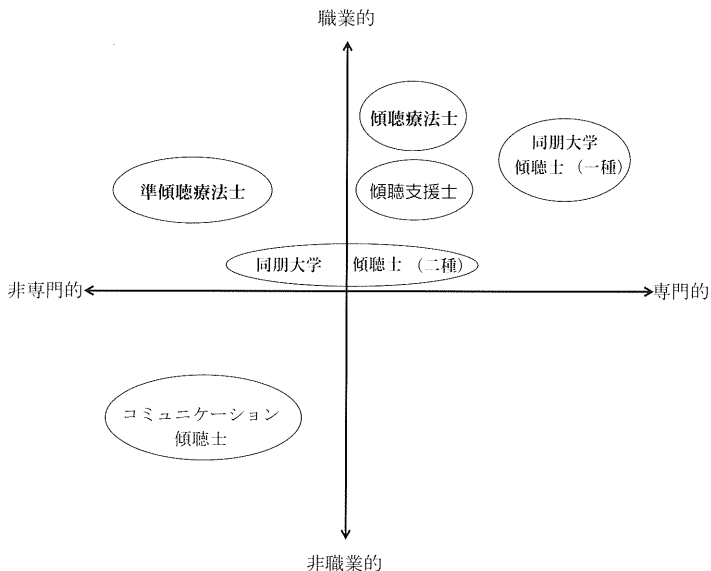


図1 傾聴関連資格の専門性と職業性

- ※ ここでいう専門的とは、主に社会福祉、心理分野に関してを指す。
- ※※ 「職業的-非職業的」とは社会性の広がり狭まりを指す。

での家族の傾聴を重視していることからである。準傾聴療法士は非専門的な傾向があるが、現場での傾聴活動などに活用されているところから職業的な範囲に位置づけた。傾聴療法士は第一段階として準傾聴療法士を取得し、その後施設等での実習を体験してから認定されるので、専門的でありかつ職業的であると考えられる。

傾聴支援士はSAT 行動目標支援カウンセリング法という理論的、技能的枠組みが構築されているようであるが、現場実習が無いので、傾聴療法士と比較して専門的な位置づけが薄いと考えられる。

同朋大学認定傾聴士（二種）は、中間的位置にあると考えられる。傾聴士（二種）は職場でのコミュニケーションや日常生活でのコミュニケーションに活用することにより円滑な人間関係を構築できるようになるための資格で、職業的と非職業的の中間的位置とした。また、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士等の社会福祉関連の資格や教職など教員免許状を取得しない学生であり専門的と非専門的な次元についても中間的な領域に位置づけた。

同朋大学認定傾聴士（一種）は学生を対象とした資格であるが、卒業後に社会福祉や教育の現場で職業として活用する可能性が高いこと、また大学という教育・研究機関での4年間の学びの積み上げから資格が認定されること、さらには教育研究業績を有する大学教員の指導を受けていることなどから専門性が高いと考えられ、専門的で職業的な領域に位置づけられる。

以上のように、4機関6資格を2次元軸において検討してみたが、同朋大認定傾聴士（一種）が建学の精神である『同朋和敬』を礎に、最も専門性が高くかつ職業性も高い資格であることが明らかになった。これが同朋大学認定傾聴士（一種）資格の独自性と結論づけることができよう。

引用文献

- 1) NPO 法人日本精神療学会・傾聴療法士資格認定資料
- 2) NPO 法人日本精神療学会・学会定款
- 3) 学会公認傾聴支援士／ヘルスカウンセリング学会資料
- 4) 学校法人日本放送協会学園 NHK 学園生涯学習通信講座案内書
- 5) 和木康光『同朋和敬—同朋大学のあゆみ—』中部経済新聞社、2002
- 6) 学生生活、同朋大学、2012
- 7) 目黒達哉・村上逸一：「同朋大学認定傾聴士」資格制度に関する一考察—課題と展望— 同朋大学論叢、97、47-59、2013

参考文献

- 鷺田誠一：「聴く」ことのか—臨床哲学試論、TBS プリタニカ、1999
- 野崎瑞樹：高齢者への傾聴ボランティアの試み—ボランティア学生と高齢者との関係性の変化について—、日本社会心理学会第 46 回大会発表論文集、385-386、2006
- 村田久行：傾聴の援助的意味：存在論的基礎分析、東海大学健康科学部紀要 2、29-38、1996
- 目黒達哉：傾聴ボランティアに関する実践研究—学生ボランティアへのアンケート調査からの検討—、日本コミュニティ心理学会第 11 回大会発表論文集、100-101、2008
- 目黒達哉：傾聴ボランティアに関する実践研究—行政機関主催養成講座の課題とプログラム開発—、同朋福祉、同朋大学社会福祉学部 16、207-225、2010
- 目黒達哉：傾聴ボランティアに関する実践研究 (5) —傾聴ボランティア養成講座から独自型大学認定資格制度の構築へ—、日本コミュニティ心理学会第 16 回大会発表論文集、88-89、2013